

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	978,630,613	流動負債	1,281,458,452
現金及び預金	161,947,003	支払手形	554,457,174
売掛金	800,479,059	買掛金	130,273,205
貯蔵品	478,820	短期借入金	366,400,000
未収金	2,752,909	未払金	157,269,062
未収消費税	15,808,500	1年内長期借入金	43,342,000
前払費用	2,560,634	預り金	13,195,179
仮払金	78,732	未払法人税等	2,047,632
立替金	645,833	未払引当金等	1,528,000
貸倒引当金	△6,120,877	製品保証引当金	12,946,200
固定資産	401,099,511	固定負債	219,636,650
有形固定資産	398,385,767	長期借入金	79,976,000
建物	184,899,953	退職給付引当金	139,660,650
構築物	7,218,909		
機械装置	2,140,836		
車両運搬具	919,500		
工具器具備品	3,115,081		
土地	196,706,488		
建設仮勘定	3,385,000		
無形固定資産	1,760,744		
ソフトウェア	1,389,544		
電話加入権	371,200		
投資その他の資産	953,000		
保証金	953,000		
		負債合計	1,501,095,102
		(純資産の部)	
		株主資本	△121,364,978
		資本金	300,000,000
		資本剰余金	166,868,395
		資本準備金	166,868,395
		利益剰余金	△588,233,373
		その他利益剰余金	△588,233,373
		繰越利益剰余金	△588,233,373
		純資産合計	△121,364,978
資産合計	1,379,730,124	負債及び純資産合計	1,379,730,124

個 別 注 記 表

1. [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - 製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産……………定率法
ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法によっております。

主な耐用年数	建	物	15年～50年
	機	械	7年～12年
	工	具	2年～20年
	器	具	
	備	品	
 - (2) 無形固定資産……………定額法
 - (3) リース資産……………定額法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。
 - (2) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権について貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。
4. 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

2. [貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	35,482,682 円
短期金銭債務	311,935,836 円
2. 有形固定資産の減価償却累計額
809,304,269 円

3. [損益計算書に関する注記]

1. 親会社との取引高
 - (1) 営業取引

売上高	297,013,315 円
仕入高	2,858,073 円
 - (2) 営業取引以外の取引高

支払利息	5,465,158 円
------	-------------

4. [株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行株式総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数(株)
普通株式	15,000	-	-	15,000

2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。